

# 平成22年3月期 決算説明資料



株式会社フジトミ



JASDAQ上場：証券コード8740

# 目 次

企業集団の状況	...	1
事業所	...	2
平成22年3月期決算について／表紙	...	3
平成22年3月期決算の概要	...	4
事業の種類別セグメントの業績概要	...	5
業績概況(連結)	...	6
業績概況(個別)	...	7
貸借対照表(連結)	...	8
貸借対照表(個別)	...	9
業績推移(連結)	...	10
＜商品先物取引＞営業収益の推移(連結)	...	11
＜商品先物取引＞四半期営業収益の推移(連結)	...	12
＜太陽光発電機等の販売＞四半期営業収益の推移	...	13
＜商品先物取引＞受取手数料の市場別内訳(連結)	...	14
＜商品先物取引＞自己売買損益の市場別内訳(連結)	...	15
平成23年3月期業績予想について／表紙	...	16
平成23年3月期業績予想(連結)	...	17
当社グループの取り組み	...	18

本資料は、平成22年3月期の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。

本資料は、3月31日時点でのデータを元に作成しております。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。また、親会社として(株)小林洋行が当社株式の51.79%を保有しております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

## (1) 投資関連サービス事業

### ① 商品先物取引業

当社及び子会社丸梅(株)が、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)並びに委託の取次を行っております。

### ② 保険募集業務

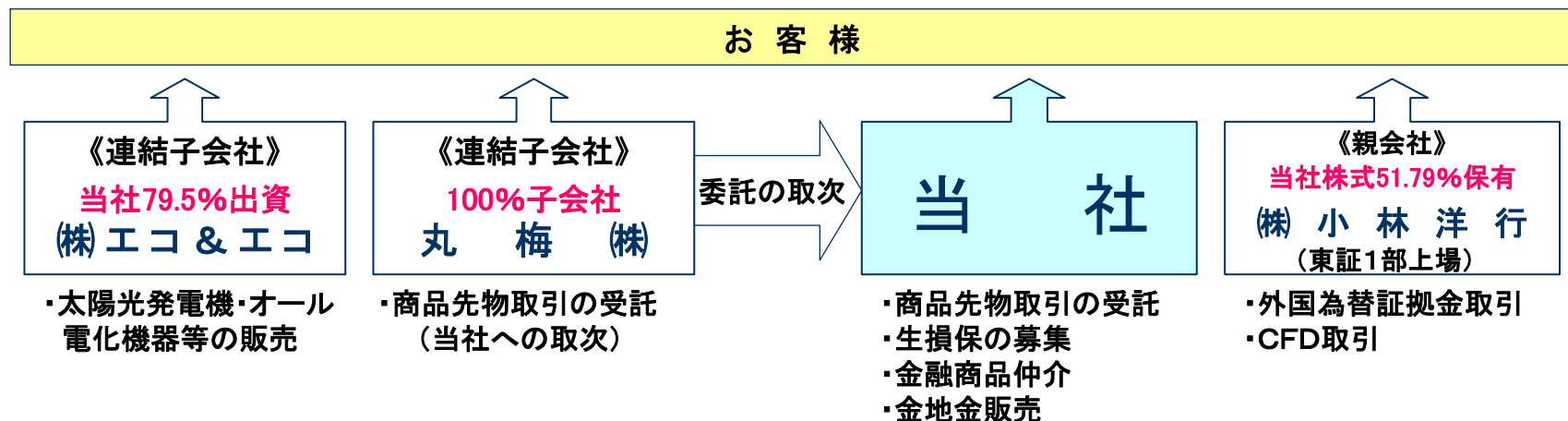
当社が、生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

### ③ その他

当社が、金融商品仲介業務(平成21年10月開始)及び金地金販売(平成21年12月開始)を行っております。

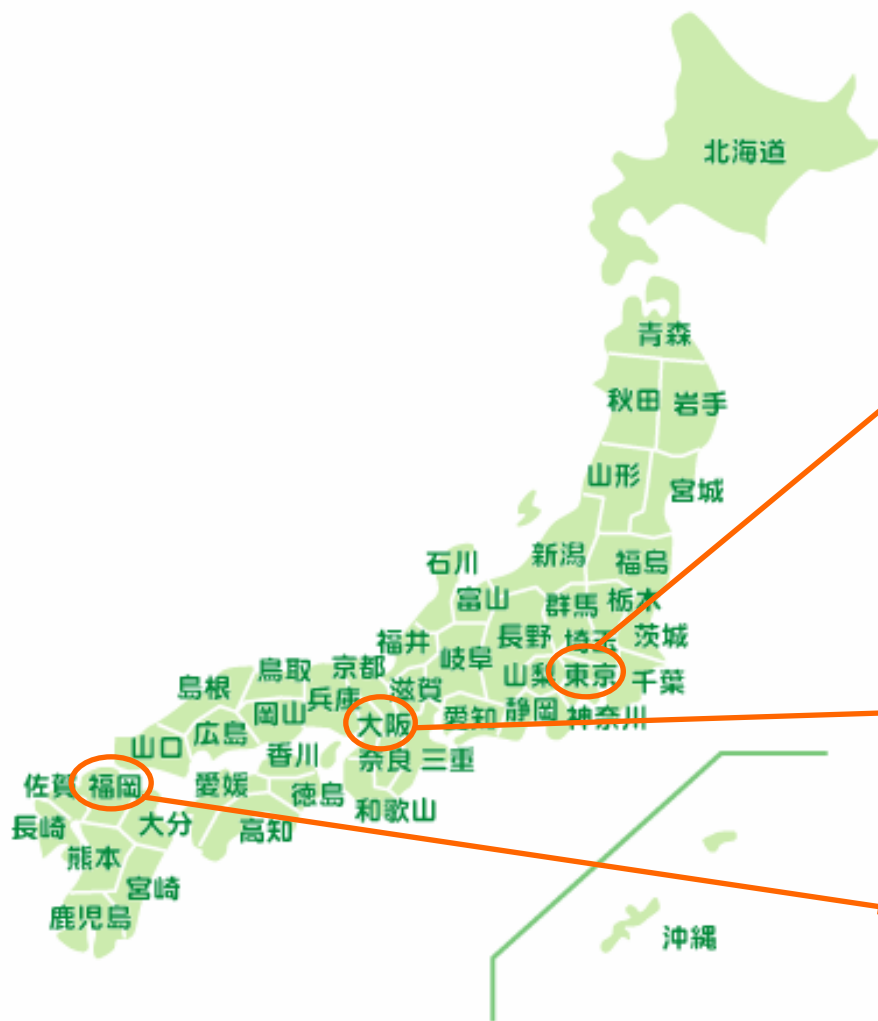
## (2) 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

子会社(株)エコ&エコが、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事を行っております。



- (注) 1. 子会社丸梅(株)は、商品先物取引の受託業務について、平成21年8月より従来の業態を変更し、当社を取次先とする取次業務へ移行しております。  
 2. 平成22年4月より、当社において新たに「LED照明販売事業」を開始しております。

# 事業所



## <東京地区>

本 社：東京都新宿区大久保1-3-17

子 会 社：丸梅株式会社

東京都中央区日本橋兜町7-2

子 会 社：株式会社エコ&エコ

(本社)

東京都中央区日本橋小網町18-6

(京セラソーラーFC新宿店)

東京都新宿区大久保1-3-17

## <関西地区>

大阪支店：大阪市中央区南船場3-4-26

## <九州地区>

福岡支店：福岡市中央区天神2-14-13

# 平成22年3月期 決算について

---

---



# 平成22年3月期決算の概要

## <業界環境>

わが国の商品先物取引市場は、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家離れなどで、市場の規模縮小が続いており、当連結会計年度の全国商品取引所の出来高合計は3,425万枚(前期比26.0%減、平成16年3月期比78.0%減)と引き続き大きく落ち込みました。また平成21年7月には改正商品取引所法が成立し、更なる勧誘規制の強化が決定され、商品取引員は大幅な営業改革を迫られることになりました。

太陽光発電に関しましては、国や自治体の補助金制度に加え、平成21年11月には、太陽光発電の余剰電力を従来の2倍の価格で買い取る制度が導入されるなど、普及促進策が拡大しておりますが、これに伴い、大手家電量販店などによる販売市場への新規参入が相次ぎ、販売競争も激化しております。

## <当社グループの営業成績>

このような環境のなか、当社グループは、人件費を中心とした営業費用の削減を進めるとともに、金融商品仲介業の開始や金地金販売の開始など取扱商品の拡大も進め、また平成22年2月には商品先物取引受託業務の廃止を決定した親会社(株)小林洋行より、顧客の移管(トランスファー)受入を行っております。一方、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業については、平成21年10月に京セラソーラーFC新宿店をフジトミ本社ビル1階にオープンするなど、営業体制の拡大・整備を進めました。

しかしながら、急速な営業収益の減少に営業費用の削減が追いつかず、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

営業収益	1,544百万円	(前期比 23.5%減)
営業費用	2,045百万円	(前期比 14.5%減)
営業損失	954百万円	(前期は営業損失 467百万円)
経常損失	884百万円	(前期は経常損失 392百万円)
当期純損失	836百万円	(前期は当期純損失 477百万円)

# 事業の種類別セグメントの業績概要

## <事業の種類別セグメントの業績>

### 1.投資関連サービス事業

当連結会計年度の投資関連サービス事業の営業収益は944百万円(前期比49.8%減)、営業損失は926百万円(前期は営業損失407百万円)となりました。

なお、営業費用は1,870百万円(前期比18.3%減)となっております。

#### ①商品先物取引受託業務

市場規模の縮小に伴い、引き続き低調に推移し、当連結会計年度の受取手数料は902百万円(前期比27.7%減)となりました。

#### ②商品先物取引自己売買業務

市場の流動性低下による不安定な相場環境等により、当連結会計年度の売買益は3百万円(前期比99.4%減)に止まりました。

#### ③保険募集業務

平成21年2月の福岡オフィス開設など、営業体制の拡大により、当連結会計年度の受取手数料は34百万円(前期比55.8%増)となりました。

### 2.太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

業務提携先の拡大や新店舗(京セラソーラーFC新宿店)オープンなどの営業基盤強化とともに、卸売販売業務の開始など、収益の向上に努めて参りましたが、販売競争の激化もあり、当連結会計年度の業績は、売上高599百万円、営業損失32百万円となりました。(工事受注高578百万円、工事受注残58百万円)

## 業績概況（連結）

（単位：百万円）	H21. 3期	H22. 3期	対前年増減率
営業収益	2,018	1,544	△23.5%
内 受取手数料	1,269	937	△26.2%
営業利益	△ 467	△ 954	—
経常利益	△ 392	△ 884	—
当期純利益	△ 477	△ 836	—
一株当たり当期純利益	△69.57	△122.00	—
一株当たり純資産額	812.06円	682.89円	△15.9%
自己資本比率	62.7%	60.3%	△2.4%
ROE（自己資本利益率）	△8.1%	△16.3%	△8.2%
ROA（総資産利益率）	△4.5%	△11.2%	△6.7%



## 業績概況（個別）

（単位：百万円）	H21. 3期	H22. 3期	対前年増減率
営業収益	1,217	637	△ 47.6%
内 受取手数料	673	565	△ 16.0%
営業利益	△ 351	△ 682	—
経常利益	△ 271	△ 312	—
当期純利益	△ 296	△ 281	—
一株当たり当期純利益	△ 43.28円	△ 41.09円	—
一株当たり純資産額	799.21円	750.95円	△ 6.0%
自己資本比率	77.5%	64.5%	△ 13.0%
ROE（自己資本利益率）	△ 5.2%	△ 5.3%	△ 0.1%
ROA（総資産利益率）	△ 4.1%	△ 4.8%	△ 0.7%

# 貸借対照表（連結）

（単位：百万円）	H21. 3期	H22. 3期	対前年増減率
流動資産合計	6,142	6,034	△1.8%
内 現金及び預金	3,181	3,216	1.1%
固定資産合計	2,738	1,732	△36.7%
内 投資有価証券	371	371	0.1%
内 投資不動産（※）	861	-	-
資産合計	8,880	7,767	△12.5%
流動負債合計	2,761	2,529	△8.4%
内 預り証拠金	2,569	2,348	△8.6%
固定負債合計	488	504	3.2%
負債合計	3,310	3,079	△7.0%
純資産合計	5,570	4,687	△15.9%
内 その他有価証券評価差額金	67	69	3.4%

（※）投資不動産は、平成22年3月に親会社（株）小林洋行へ売却いたしました。

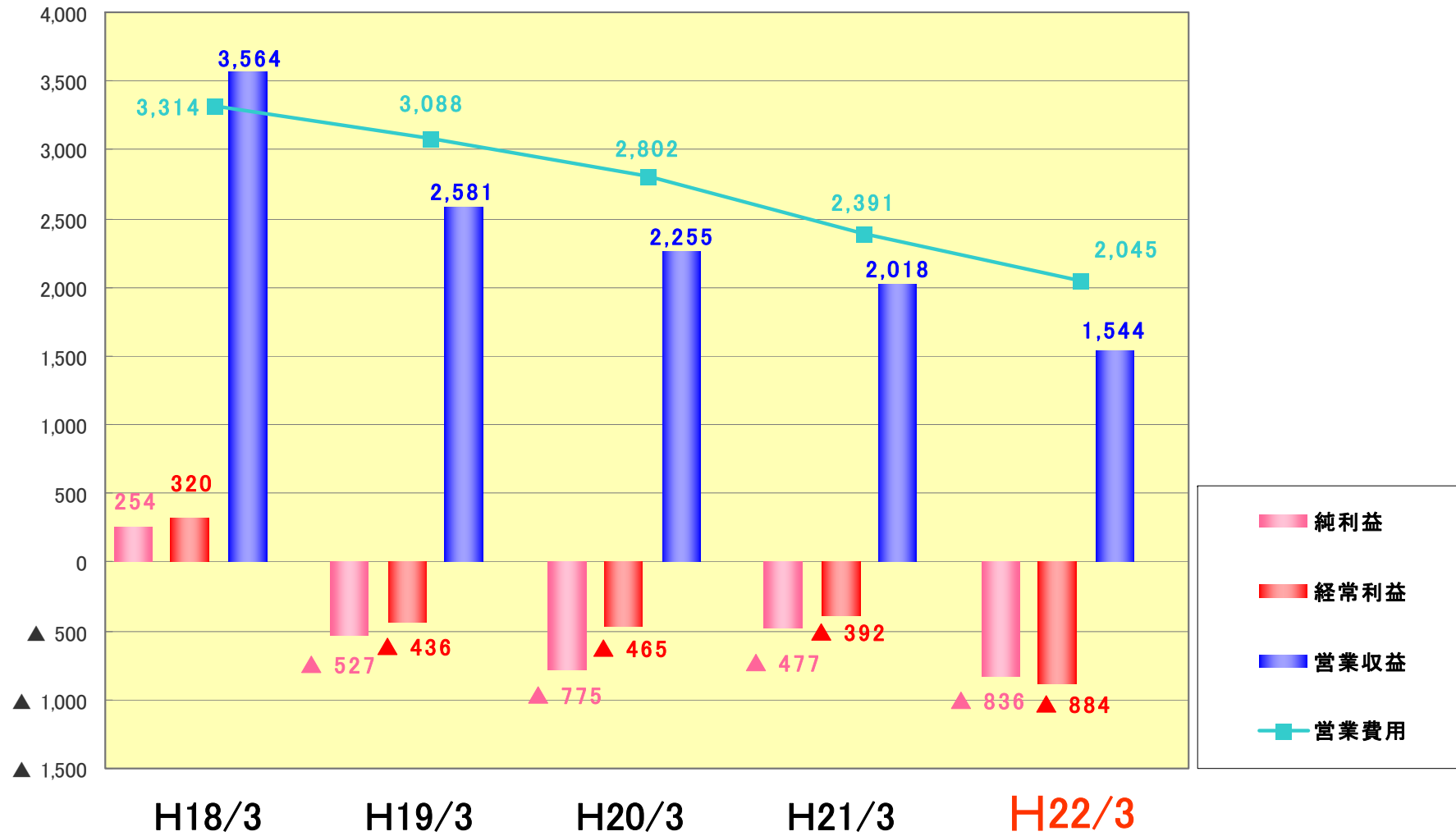
# 貸借対照表（個別）

（単位：百万円）	H21. 3期	H22. 3期	対前年増減率
流動資産合計	3,724	5,501	47.7%
内 現金及び預金	2,393	2,843	18.8%
固定資産合計	3,347	2,490	△25.6%
内 投資有価証券	331	341	3.2%
内 投資不動産（※）	861	—	—
資産合計	7,072	7,991	13.0%
流動負債合計	1,138	2,446	115.0%
内 預り証拠金	1,014	2,338	130.6%
固定負債合計	415	367	△11.7%
負債合計	1,589	2,840	78.7%
純資産合計	5,482	5,151	△6.0%
内 その他有価証券評価差額金	67	69	3.4%

（※）投資不動産は、平成22年3月に親会社（株）小林洋行へ売却いたしました。

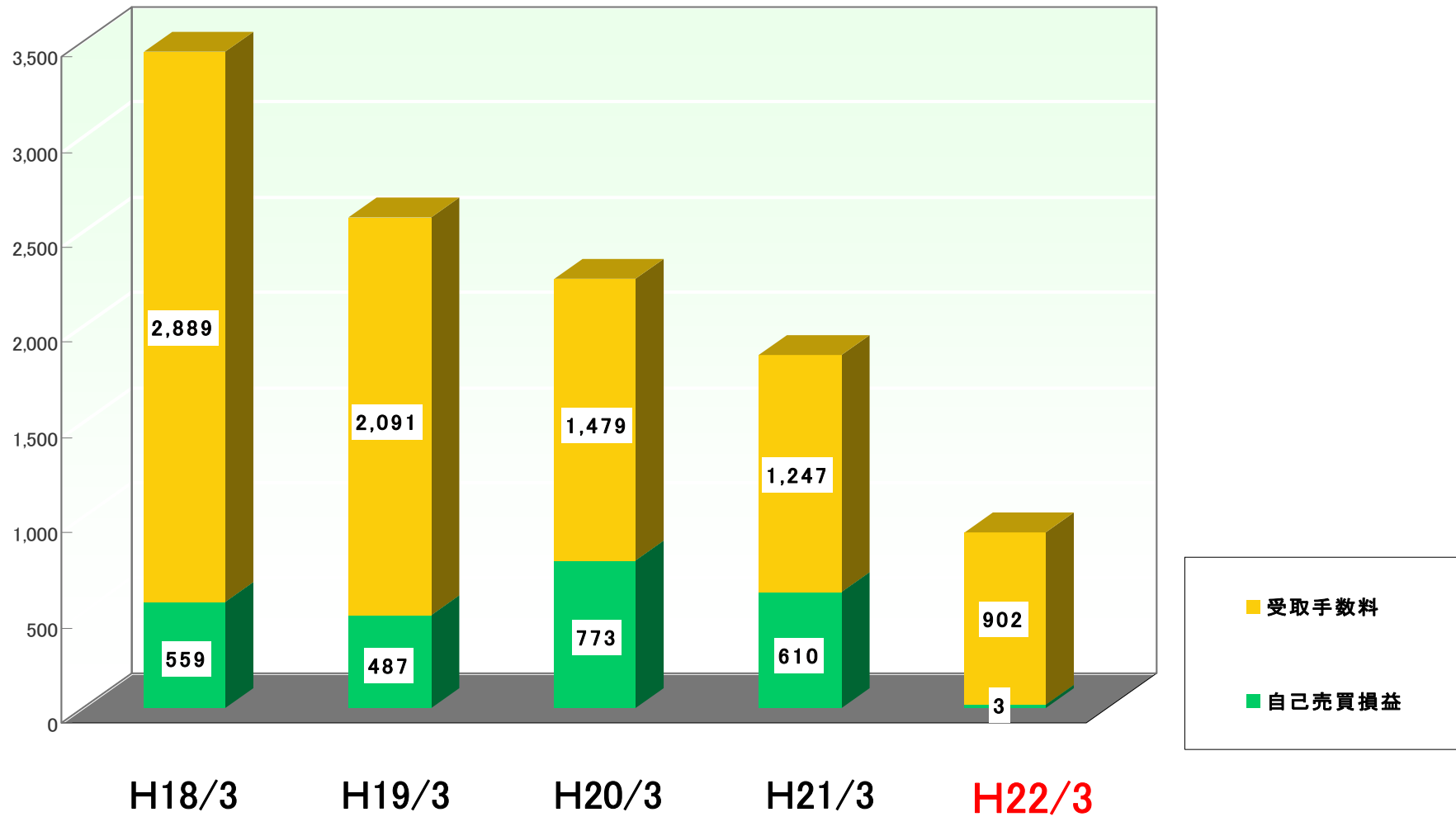
# 業績推移（連結）

単位：百万円



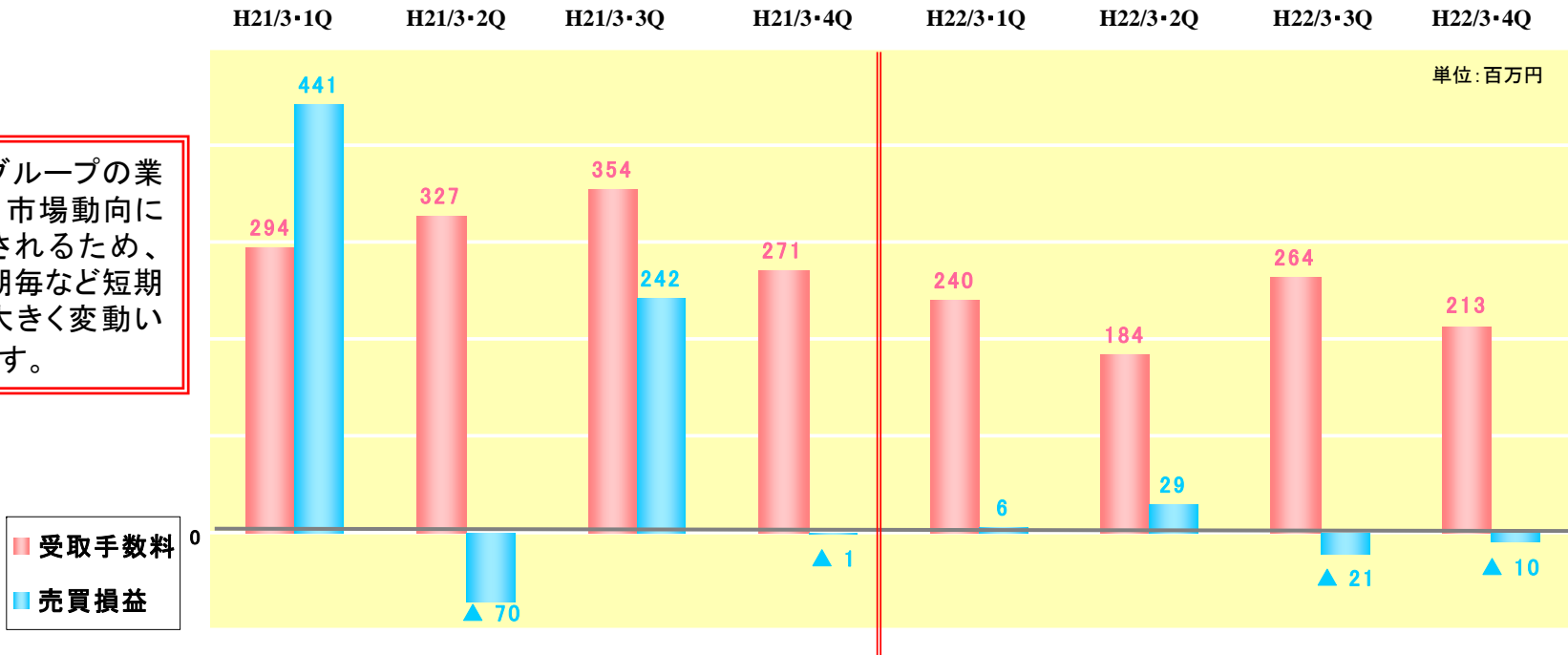
## ＜商品先物取引＞営業収益の推移（連結）

単位：百万円



## ＜商品先物取引＞四半期営業収益の推移（連結）

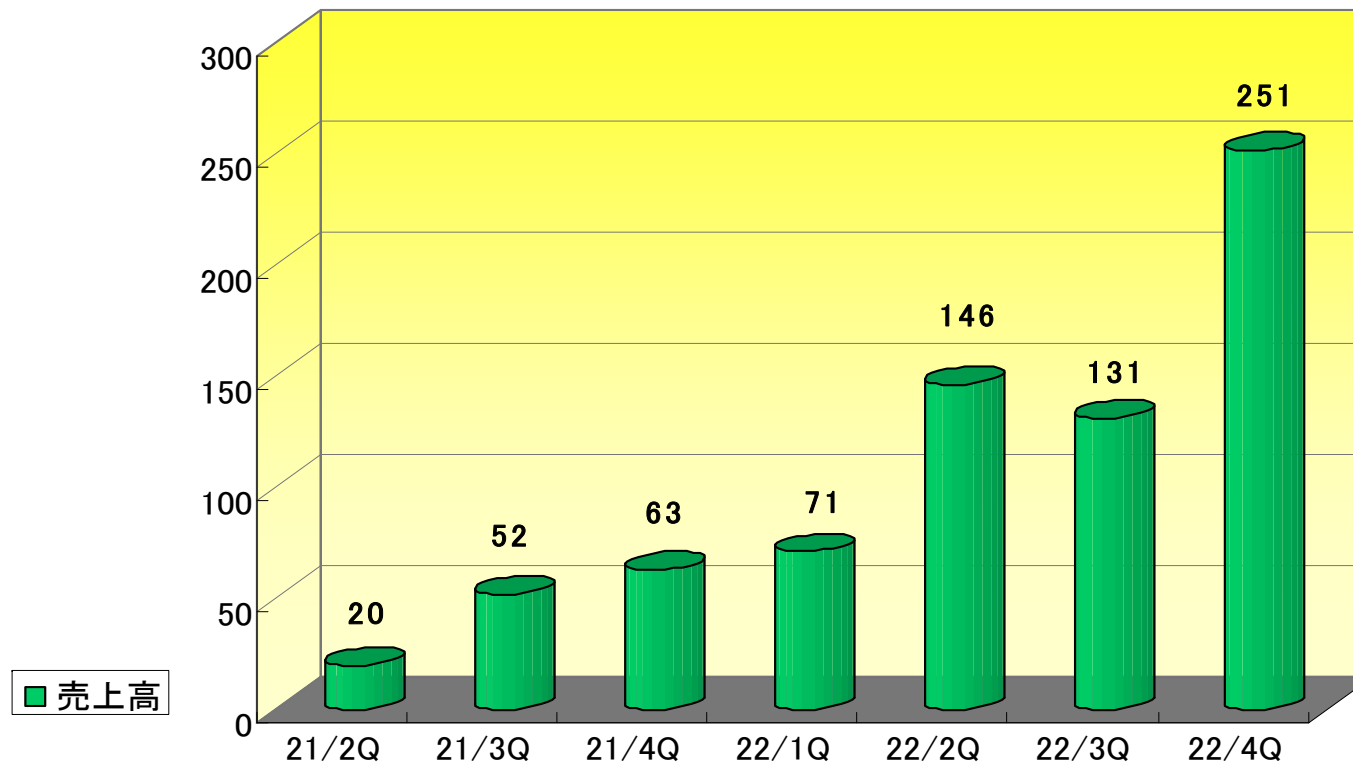
当社グループの業績は、市場動向に左右されるため、四半期毎など短期では大きく変動いたします。



(単位：百万円)	H21/3 1Q	H21/3 2Q	H21/3 3Q	H21/3 4Q	H22/3 1Q	H22/3 2Q	H22/3 3Q	H22/3 4Q
受取手数料	297	332	361	278	250	184	273	221
商品先物取引	294	327	354	271	240	184	264	213
商品ファンド、金融商品仲介業等 (生損保の募集)	—	—	—	0.02	—	—	0.1	0.2
売買損益	441	△ 70	242	△ 1	6	29	△ 21	△ 10
商品先物取引	441	△ 70	242	△ 1	6	29	△ 21	△ 9
商品売買損益	—	—	—	—	—	—	—	△ 1

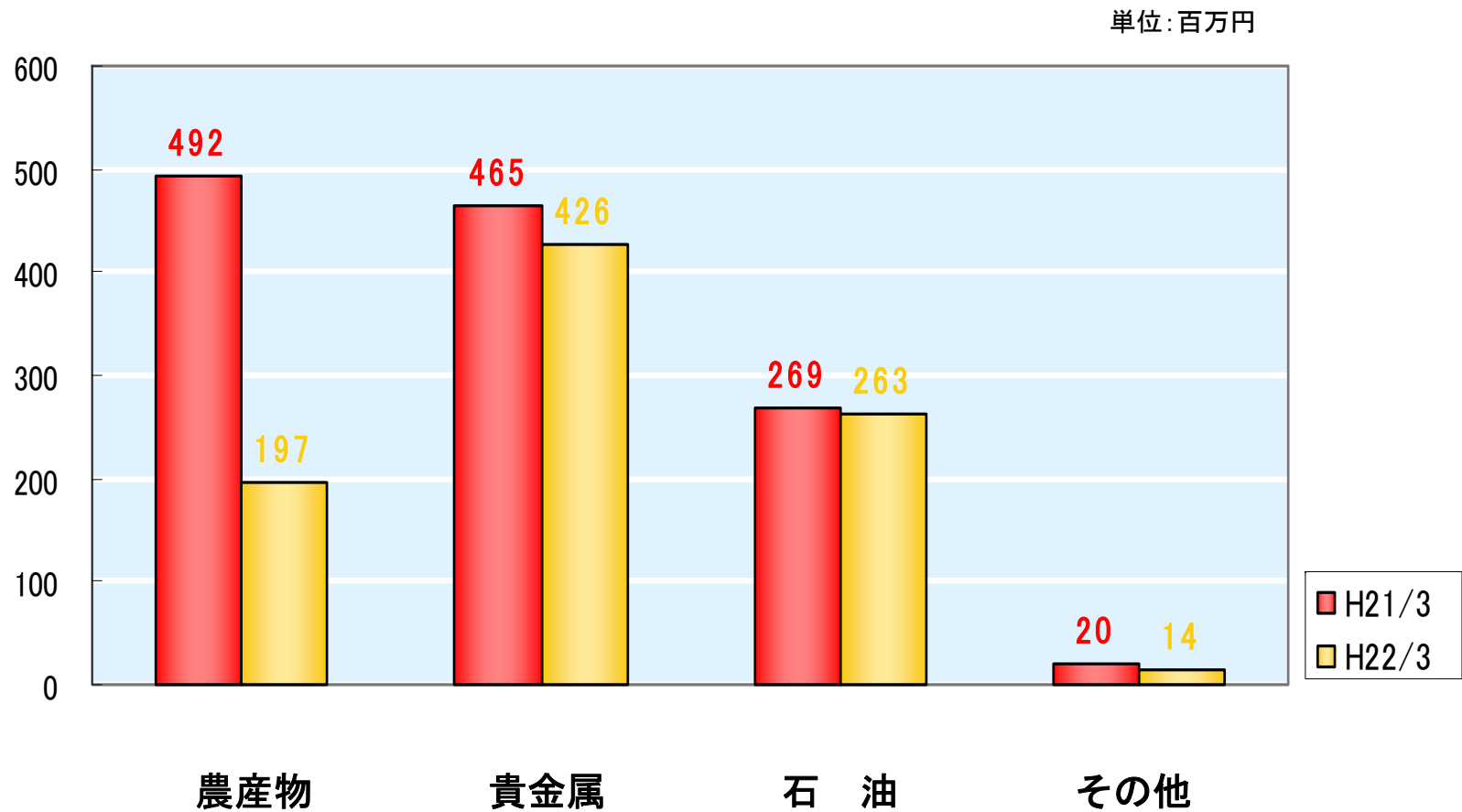
## ＜太陽光発電機等の販売＞四半期営業収益の推移

単位:百万円



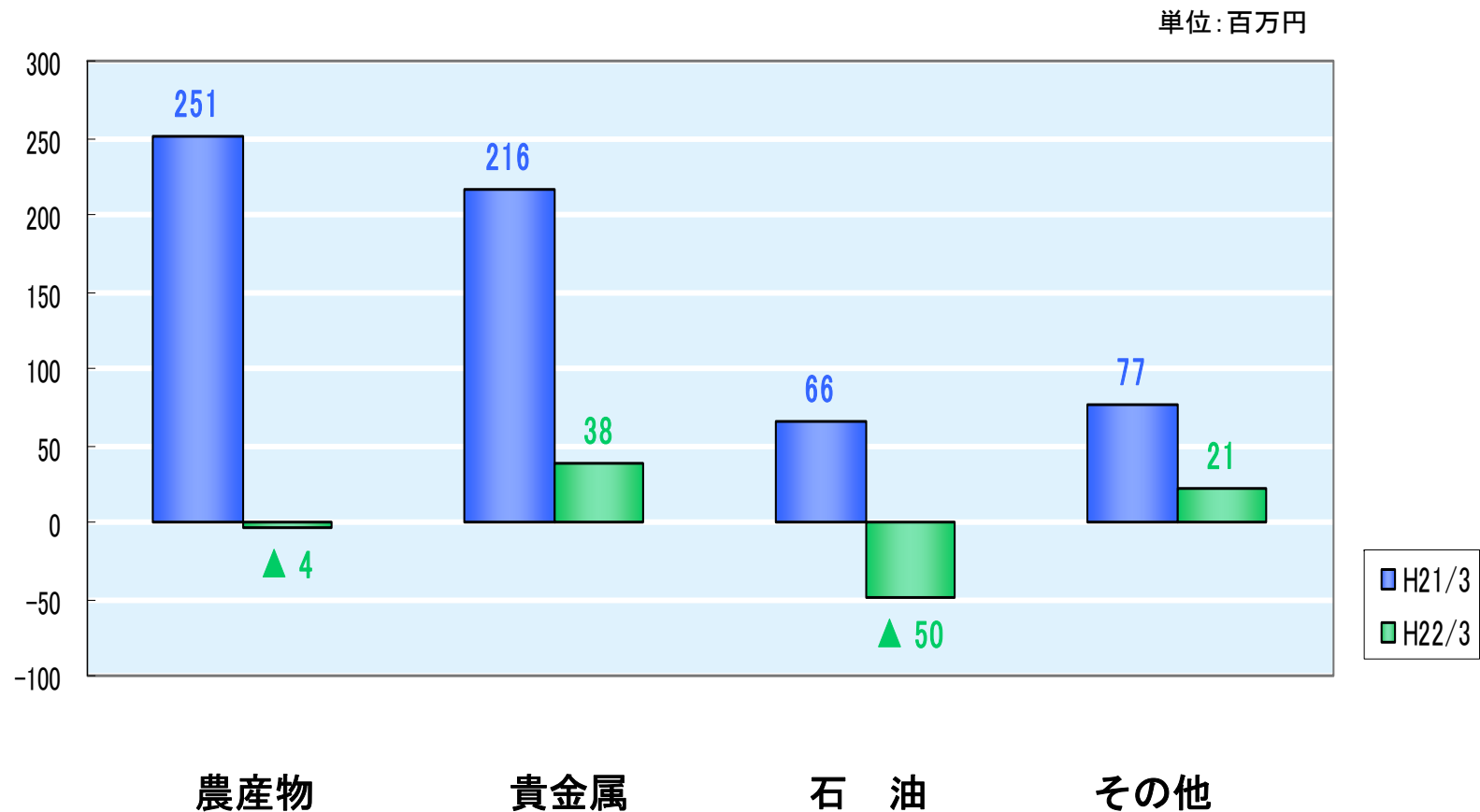
(単位:百万円)	H21/3 2Q	H21/3 3Q	H21/3 4Q	H22/3 1Q	H22/3 2Q	H22/3 3Q	H22/3 4Q
売上高	20	52	63	71	146	131	251

## ＜商品先物取引＞受取手数料の市場別内訳(連結)





## <商品先物取引> 自己売買損益の市場別内訳(連結)



# 平成23年3月期業績予想について

---



## 平成23年3月期業績予想(連結)

(単位:百万円)	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	1株当たり 配当金
22年3月期実績	1,544	△ 954	△ 884	△ 836	△122.00円	5円
23年3月期予想	2,760	△ 18	11	6	0.87円	3円

商品先物取引業につきましては、親会社からの顧客移管受入が今期の業績へ寄与し、また、商品先物取引市場の規模縮小が止まり、下半期以降は出来高が緩やかな増加に転じるものと想定し、受取手数料は約23%の増収、自己売買益も回復するものと仮定いたしました。なお、収支の改善を図るため、人件費及びシステム費を中心とした営業費用の削減にも引き続き注力して参ります。

太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業につきましては、補助金等の普及促進策が継続され、景気も緩やかに改善することを前提に黒字転換を見込んでおり、提携先との関係強化や卸売販売業務の拡大等による収益の向上に努めて参ります。

また保険募集業務につきましても、他代理店からの事業承継を通じた顧客基盤の拡大等による収益の向上を見込んでおり、平成22年4月より新たに開始したLED照明販売事業につきましては、省エネ志向の高まり等を背景に、初年度から収支均衡するものと想定しております。

- (注) 1. 上記の業績予想値は「平成22年3月期決算短信」(平成22年5月13日付)で発表したものであり、修正は行っておりません。(平成22年6月2日に発表した「LED照明の独自商品開発」による影響は考慮しておりません。)
2. 上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。当社グループの業績は相場動向や経済環境等により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績予想及び個別業績予想の開示は控えさせていただきます。

# 当社グループの取り組み

## 1. 商品先物取引業

- ・人件費及びシステム費を中心とした固定費の削減
- ・ホームトレードシステムの強化やセミナー開催などを中心とした新たな営業体制の構築

## 2. 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

- ・業容拡大と経費抑制により黒字化を図る
- ・卸売販売の拡大及び営業拠点の地方展開の検討

## 3. LED照明販売事業

- ・仕入れ及び販売体制の整備
- ・特徴のある独自商品の開発

## 4. 保険募集業務

- ・代理店吸収等による営業基盤拡大
- ・環境関連部門との連携による新規顧客の開拓



本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 フジトミ

経営企画室

E-mail: [keiei-kikaku2@fujitomi.co.jp](mailto:keiei-kikaku2@fujitomi.co.jp)